

「シルバー事業推進計画」

第2次中期計画

令和6年度～令和10年度（5ヶ年）

公益社団法人佐伯市シルバー人材センター

第1章 事業推進計画の趣旨と計画期間

1 趣旨

令和2年1月に新型コロナウイルス感染症が日本でも確認されて以降、民間企業とりわけ飲食店等は事業継続の厳しい状況が令和5年5月に第5類に引き下げられるまで続いた。当センターでは、大きな影響はなかったが、令和5年4月から佐伯市の施策により、8振興局の宿日直業務が廃止になったことで、契約金額で約2千6百万円の減収となった。また、インボイス制度が令和5年10月から施行されることで、免税事業者である会員等の消費税をセンターが負担することになり、厳しい経営状況になるものとする。その打開策として、令和5年4月から事務費を10%から13%に引き上げる等対策を講じているところである。

このような状況下で、受注拡大と会員増に向けて、商工会議所の会員向けチラシや新聞の折り込みチラシの配布等を行ってきた。前計画の成果を踏まえ、さらなるセンター事業の目指すべき方向性を示すための「シルバー事業推進計画」を策定することとする。

2 計画期間

令和6年度を初年度とし、令和10年度までの5年間とする。

第2章 シルバー事業を取巻く環境の変化

1 少子高齢化の進展

佐伯市の人口は2005年の市町村合併時から大幅に減少し、高齢化率も41.2%となっており、2030年には44%になると推測されている。

そうした中、高齢者が地域社会で「福祉の受け手から社会の担い手」として活躍することが期待され、そのため、センターの役割はますます重要となってきている。

2 就業環境の変化

国の施策である働き方改革により、65歳までの継続雇用が義務化され、さらに定年延長などでセンターの会員拡大が難しくなるとともに、会員の高齢化も進み就業できない会員が増えてくることが予想されるなどセンター事業の運営はますます厳しくなっていくと予想される。

3 シルバー事業に関する施策等の変化

事業面においては適正就業が強く求められるなどの理由から、厳しい事業運営が迫られている。今後は、国の動向を注視しながら一定の財源確保に努める等の安定的な事業運営を確保することが必要である。

第3章 佐伯市シルバー人材センター事業の現状と課題

1 令和4年度末実績（請負）

項目	目標値	実績	率（%）
会員数（人）	500	360	72.0
粗入会率（%）	1.5	1.1	△0.4
就業率（%）	85.0	85.8	0.8
就業延人員（人）	38,000	29,112	76.6
受注件数（件）	2,400	1,530	63.8
契約金額（千円）	160,000	160,896	100.6

2 課題

（1） 会員確保

令和4年度の粗入会率は1.1%で県平均1.2%を下回った。国の働き方改革により、65歳までの雇用継続の義務化などの影響で会員の確保が難しくなっている。

（2） 女性会員の拡大

令和4年度の女性会員は96名で令和3年度の106名から減少傾向にある。高齢化や就業先が少ないことなどが要因である。仕事以外での女性が参加できるボランティア活動や女性主体の独自事業の開拓等で拡大を図って行く必要がある。

（3） 契約金額

平成30年度からは若干増加傾向にある。その要因は、最低賃金の引き上げを理由に請負においても取引先に対し、前年度より契約金額の増額をした結果である。

（4） 就業延人員

増減を繰り返しているが、就業率からもわかるように就業人員は減少している。

（5） 受注件数

令和元年度から減少傾向にある。会員の高齢化により、清掃・剪定等をする会員が退会していくことが要因である。

第4章 シルバー人材センターの活動計画

1 組織運営、財政基盤の強化

「自主、自立、共働、共助」の基本理念は、高齢者が自主的かつ相互に助け合いながら働くことによって、地域社会に貢献し生き甲斐を見出そうとする姿である。しかしながら、依然として事務局依存型の事業運営から脱却出来ずにいる。

「自主、自立」のセンターとしていくには、理事自ら組織をリードしていく意識改革が必要であり、そのための対応策として、地域班、職群班等の組織

を活用した会員主体の運営に転換していくことが重要である。

財政基盤については、シルバー事業の安定的な運営のためには事業の効率化・事務のデジタル化・事業拡大による自主財源の確保など自助努力は必要であるが、国・地方公共団体の支援は最も重要な財源であるため、国や地方公共団体に対して継続した支援の要請を行っていく。

2 会員の増強

会員の増強は、シルバー事業活性化のために重要な事項の一つであるが、定年延長などの社会状況により、減少傾向で推移している。入会動機については、生活の糧を目的とする傾向が高まるなど働き方のニーズが多様化してきている。これを踏まえ、公民館等と連携した会員募集や個別相談等による会員のニーズ把握などから、会員増強に向けた効果的な普及啓発活動の検討を行う。

3 就業機会の確保・拡大

就業機会の確保・拡大は、会員の増強と相まってシルバー事業の両輪であり重要な事項であるが、「臨・短・軽」の基本的枠組みでの基本理念と現実とのギャップ等の課題が見られる。

このため、就業分野の開拓、女性会員を増やすための女性向けの就業開拓、派遣事業への切り替え、時期的に集中する剪定、除草作業などの逸失防止対策等の検討が必要である。また、未就業会員の実態把握に努め公平な就業配置を図ることとする。

4 安全・適正就業

安全就業については、安全委員会を設置し会員の安全就業に対する意識の高揚や安全パトロールを実施し会員の安全意識に頼るところが大であり、繰り返し注意喚起を行い意識改革を進めることとし、作業前の安全点検確認や作業手順のチェック等を行うこととする。

適正就業については、発注者の指揮命令があり雇用関係にあると判断される就業不適正就業にならないよう注意し、受注にあたっては、請負、委任契約で出来ないものは、派遣事業又は職業紹介事業に移行して受注する等適切に対処することが必要である。

長期就業については、シルバー事業の原則を会員又は発注者に理解を深めワークシェアにより長時間をなくして適正就業に努める。

5 福祉・家事援助サービス事業、子育て支援事業

少子高齢化の進展、核家族化等により高齢者世帯が増加してきており、福祉・家事援助事業や子育て支援の事業は今後地域を支える事業として需要が見込まれ、女性会員向けの就業先の拡大にも帰すると思われる。

しかし、その業務は千差万別であり、就業する会員の知識・技能の習得及び向上を図る体制の確立が課題となっており、福祉関係機関との連携を図るとともに専門的な研修等を実施する必要がある。

6 高齢者就業機会確保等事業

シルバー事業は、定年退職後等において臨時・短期的又は軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域社会の日常生活に密着した仕事を把握・提供し高齢

者の多様な形態による就業機会の拡大・生き甲斐の創出・地域社会の活性化を図るものである。そのため高齢者就業機会確保等事業への取組みは必要であり、国庫補助期間終了後も継続できる事業であることなど、地方公共団体との連携を密にし積極的に事業の提案を行う必要がある。

7 独自事業の実施

国庫補助金の削減等によりセンターの財源基盤等が厳しくなっており、独自事業の実施による安定した財政基盤の確立を図る必要がある。独自事業は、会員の創意工夫により自主的に運営することが望まれるので、通年可能な事業や高齢会員でもできるもの、また、地域ニーズを捉えた事業実施を検討し取り組む必要がある。

第5章 推進計画の数値目標

推進計画の数値目標を次のとおり定める。

項目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
① 会員数 (人)	363	375	387	399	407
② うち女性 (人)	100	105	110	115	120
③ 粗入会率 (%)	1.15	1.2	1.25	1.3	1.35
④ 就業率 (%)	85.8	85.9	86.0	86.1	86.2
⑤ 就業延人員 (人)	29,355	30,324	31,295	32,266	32,913
⑥ 契約金額 (千円)	163,000	165,000	167,000	169,000	171,000
⑦ うち配分金 (千円)	142,000	144,000	145,000	147,000	149,000
⑧ 受注件数 (件)	1,548	1,567	1,586	1,605	1,624

資料

佐伯市の人口推計伸び率に基づく年別推計人口（60歳以上）

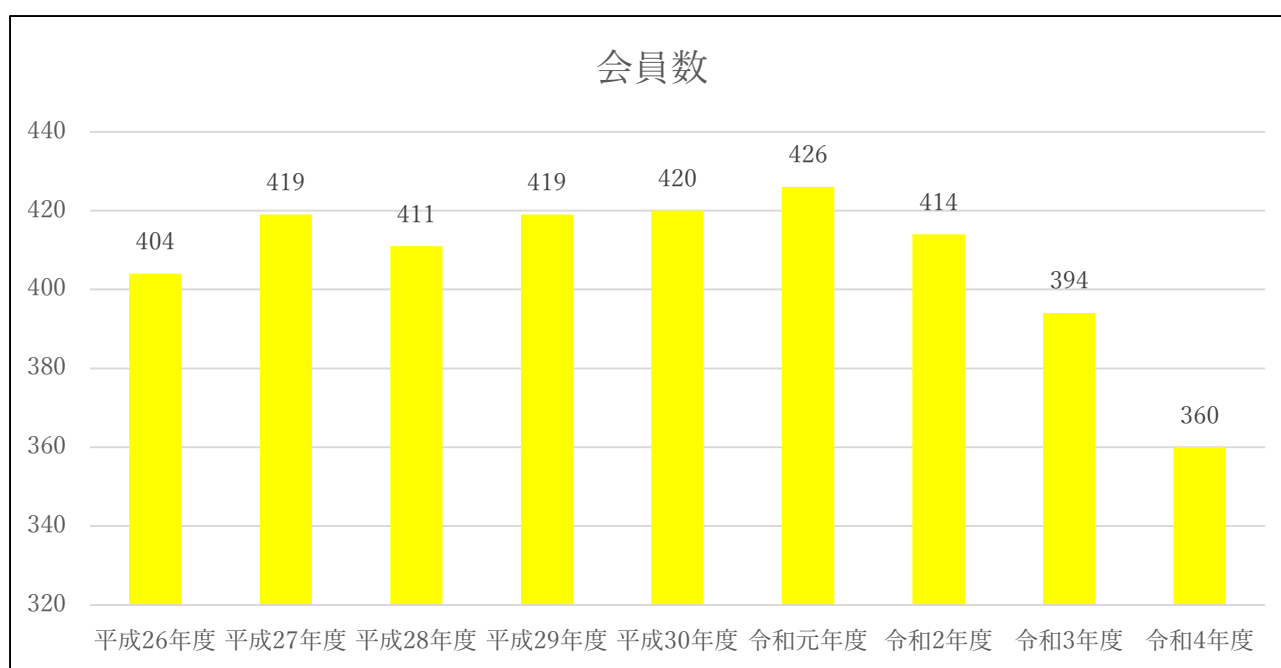
項目	2021年度	2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
総数	65,713	64,463	63,269	62,097	60,946	59,817	58,709
60歳～	32,192	31,895	31,597	31,302	31,010	30,721	30,152
割合	49.0	49.6	49.2	50.4	50.9	51.4	51.4

「シルバー事業推進計画」数値目標算出根拠

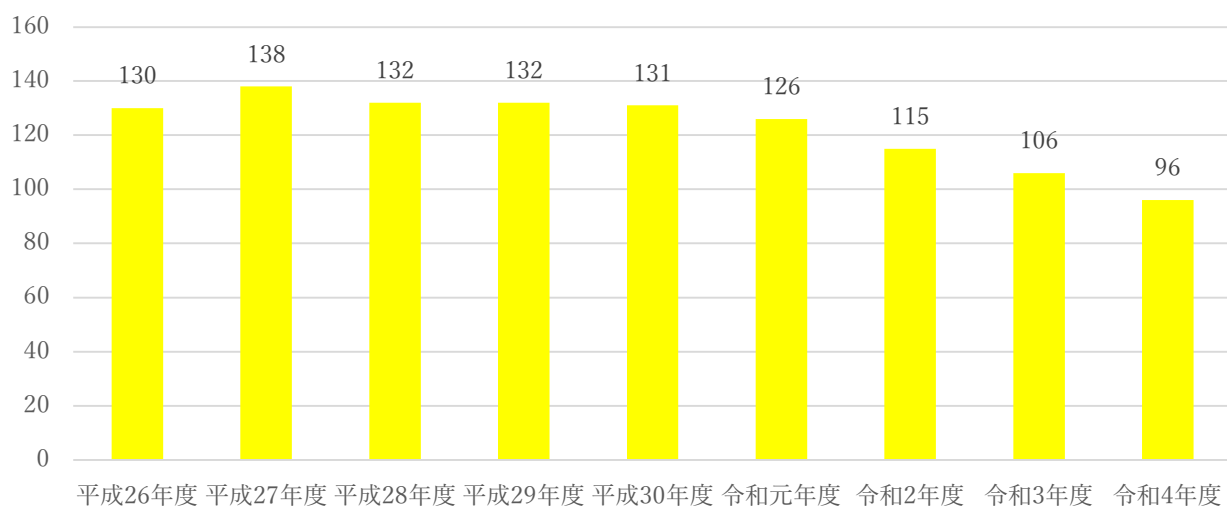
- 1 人口
大分県人口統計の推計値を基に、2021（令和3）年度以降の伸び率を積算し、2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの総人口及び60歳以上人口を推計した。
- 2 会員数
佐伯市の60歳以上推計人口数と粗入会率を基に積算した。
- 3 粗入会率
2022（令和4）年度における全国平均の粗入会率は1.7%であり、大分県の粗入会率は1.2%であり、全国平均を下回っている。佐伯市は1.1%と大分県を0.1%下回っていることから、年々0.05ポイント増加することとした。
- 4 女性会員数
1年目以降の会員増加見込みを5%の伸びで積算した。
- 5 就業率
令和4年度実績を基に0.1ポイントの伸びで積算した。
- 6 就業延人数
2022（令和4）年度実績の就業延人員数を会員数で除した数を基に、会員見込み数を乗じて算出した。
- 7 契約金額
2022（令和4）年度実績に1.2%の伸び率で算出した。
- 8 受注件数
2022（令和4）年度実績に1.2%の伸び率で算出した。

参 考
過 去 9 年 間 の 数 値

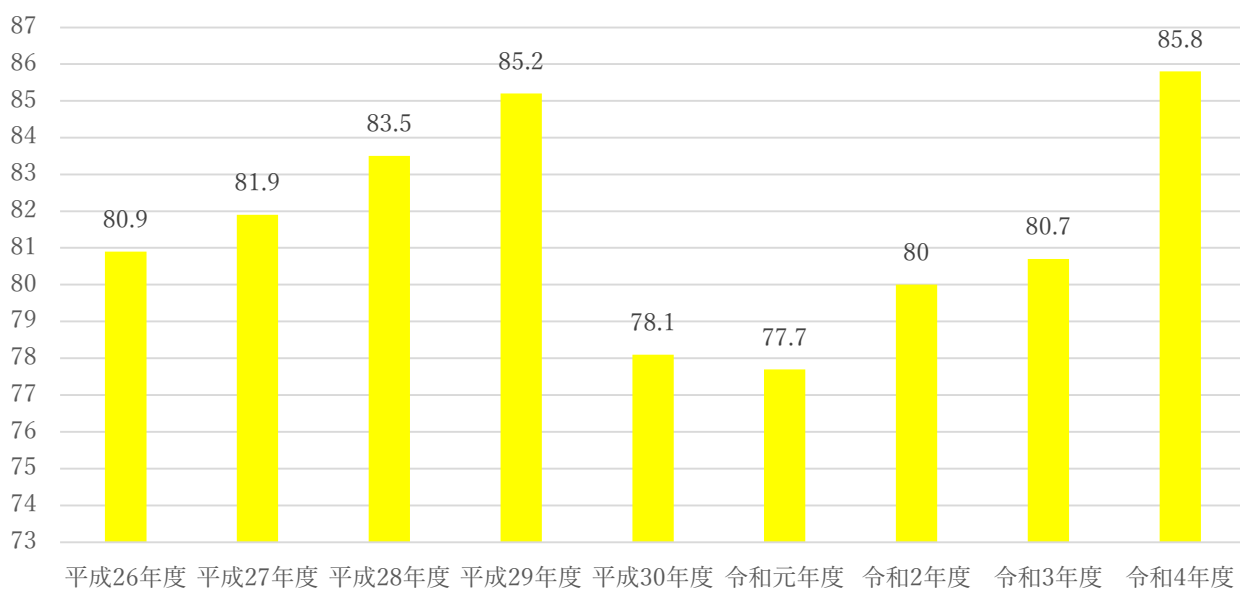
年 度	会員数 (人)	女性 (人)	入会率 (%)	就業率 (%)	就業延人 員(人)	契約金額 (千円)	受注件数 (件)
平成 26 年度	404	130	1.2	80.9	31,111	148,875	1,895
平成 27 年度	419	138	1.3	81.9	31,923	151,872	1,796
平成 28 年度	411	132	1.2	83.5	32,368	151,679	1,906
平成 29 年度	419	132	1.3	85.2	31,941	152,733	1,869
平成 30 年度	420	131	1.3	78.1	29,655	145,049	1,834
令和元年度	426	126	1.3	77.7	29,163	145,722	1,904
令和 2 年度	414	115	1.3	80.0	28,016	149,203	1,592
令和 3 年度	394	106	1.2	80.7	29,012	157,042	1,661
令和 4 年度	360	96	1.1	85.8	29,112	160,926	1,530

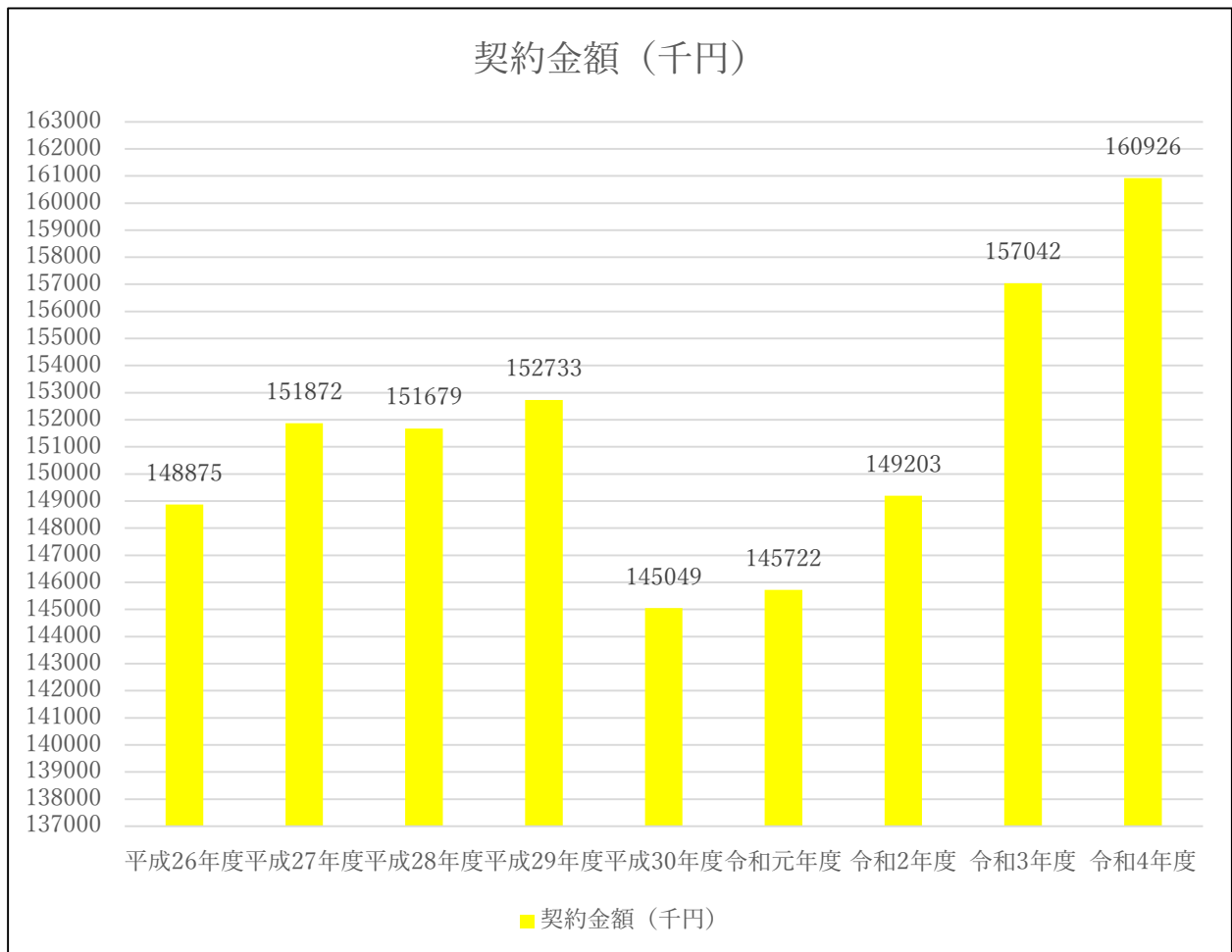
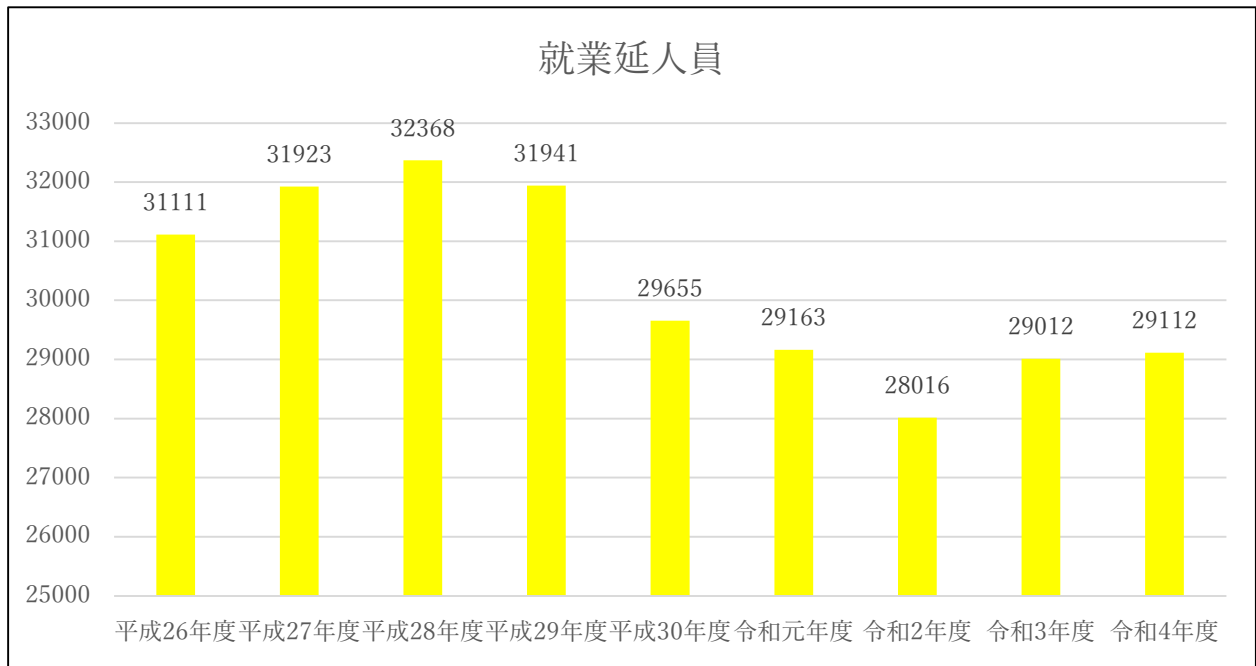


女性（人）



就業率（%）





+

